

アジア教育学会第 20 回大会プログラム

2025（令和7）年11月1日（土） 専修大学神田キャンパス 10号館

アジア教育学会の第20回大会を専修大学神田キャンパスにて、11月1日（土）に開催いたします。

今回の大会におきましても、時代と地域の異なる12件の研究発表が揃い、本学会らしいバラエティに富んだ内容となりました。また、本学会発足20周年を記念して企画した記念シンポジウムでは、「東アジアにおける教師の多様性をどう考えるか」をテーマに、中島智子先生による基調講演、梁鎬錫首席教育官、盧映林先生、朴聖希会員による話題提供をしていただき、東アジアにおける教師の多様性について議論します。

対面での開催によって、会員同士の研究交流を深めていただける大会となるよう、円滑な大会運営を心がけたいと思います。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

第20回大会実行委員長 佐藤由美
実行委員 佐野通夫、田中光晴、山下達也

1. 大会日程 2025（令和7）年11月1日（土） 会場：10号館 9階・11階教室

09:30～ 受付（11階）※休憩スペース：11階 10112教室
10:00～11:30 研究発表I 第1分科会（10114教室） 第2分科会（10115教室）
11:30～12:30 昼休憩（理事会：10111教室）
12:30～13:00 総会（10115教室）
13:10～14:40 研究発表II 第3分科会（10114教室） 第4分科会（10115教室）
14:40～15:00 休憩
15:00～17:30 記念シンポジウム（9階 10092教室）
会長挨拶
18:00～20:00 情報交換会

2. 参加申込・参加費用

【参加申込】

- ・以下のURLまたは右の2次元バーコードからアクセスいただき、参加申込フォームに必要事項をご記入の上、10月26日（日）までに送信してください。
- ・事前申込み締切後に、当日参加が可能になられた方は、直接大会会場にお越しください。

◆第20回大会参加申込フォーム <https://forms.gle/Zkw4cv26tL3XUZ3Q6>

【大会参加費・情報交換会費】

大会参加費 1,000 円（一般参加者も同額） 情報交換会費 5,000 円

※大会参加費・情報交換会費は受付時にお支払いください。領収証は、大会当日にお渡しいたします。

※情報交換会の会場は、揚子江菜館です。大会会場から徒歩10分ほどのところにあります。

住所：〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-11-3 電話番号：03-3291-0218



3. 会場案内（末尾の地図を参照）

- ・大会会場：専修大学 神田キャンパス 10号館
（〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3丁目8）
アクセス <https://www.senshu-u.ac.jp/access.html>
- ・交通機関（10号館へのアクセスは九段下駅5番出口が便利です）
九段下駅（地下鉄／東西線、都営新宿線、半蔵門線）出口5より徒歩1分
水道橋駅（JR）西口より徒歩10分
神保町駅（地下鉄／都営三田線、都営新宿線、半蔵門線）出口A2より徒歩5分
- ・昼食
各自でご準備ください。会場近辺にはコンビニエンスストアや食事をとれるところが複数ございます。
- ・宿泊案内
各自でご予約下さい。

4. 研究発表者の留意事項

大会当日の発表時間は、以下のとおりです。

- ・1名の場合：20 分発表＋10 分質疑応答＝計30 分
口頭発表者が複数名の場合：40 分発表＋20 分質疑応答＝計60 分
- ・研究発表者の方は、機器の動作確認など準備の都合上、割り当てられた分科会の開始時刻 10 分前に会場にお集まりください。
- ・発表に際しては、パソコン、プロジェクタ、スクリーンが利用できます。これらの機器を利用する方は、発表の当日、データを USB メモリに入れてお持ち下さい（ご自身のパソコンを持ち込まれてもかまいません。HDMI 端子に対応しています）。なお、会場設置のパソコンではデータの編集作業はできません。
- ・当日配布するレジュメ、資料などは30 部程度ご用意ください。発表者は発表資料を印刷して配布することは必須ではございません。配布される場合は、発表者のご負担でご用意ください。なお、大会実行委員会事務局ではお預かりすることはできませんのでご了承ください。
- ・現時点で非会員の方で入会申請がお済みでない方は、お早めに手続きを行ってください。
入会の申請先は大会実行委員会事務局ではなく、学会事務局です。
→詳細は学会ウェブサイト（<http://jssae.jp/>）をご覧ください。

5. 問い合わせ先(アジア教育学会第20回大会実行委員会事務局)

〒214-0033 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1 生田キャンパス8号館3階8319
専修大学商学部 佐藤由美研究室内 第20回大会実行委員会事務局
E-mail : jssae2025sen@gmail.com

■ 研究発表
【研究発表Ⅰ】

第1分科会 (11階 10114教室) 10:00～11:30 司会: 平井 清子 (北里大学)

- ① 10:00～10:30 中国における校本課程開発と学校経営の自主性との連関
—政策実験としての上海市教育課程改革に着目して—
史 嘉宜 (独立行政法人教職員支援機構)
- ② 10:30～11:00 韓国の高等学校社会科における平和教育の実態
—教科書と教員認識の分析を通して—
姜 姫銀 (広島大学)
- ③ 11:00～11:30 人的・文化交流の促進を背景とする中国の学生の
異文化コミュニケーション能力の現状
張 子瑩 (広島大学大学院)

第2分科会 (11階 10115教室) 10:00～11:30 司会: 孫 曉英 (北京言語大学東京校)

- ① 10:00～10:30 理工系分野における女性研究者が少ない原因
—2000～2024年掲載論文に基づく分析—
○孫 楊晨曦 (広島大学大学院)、周 博雅 (広島大学大学院)
- ② 10:30～11:00 ベトナムの大学におけるキャリア教育の実態と学生のキャリア観
—インターンシップ経験と進路形成に関する調査結果から—
長嶋 櫻 (名古屋大学大学院)
- ③ 11:00～11:30 パキスタンのIT系プラットフォームワーカーにおける
就労働機とスキル獲得の予備調査
服部 拓磨 (広島大学大学院)

11:30～12:30 昼休憩 (会員控室 10112教室) 理事会 (10111教室)
12:30～13:00 総 会 (10115教室)

【研究発表Ⅱ】

第3 分科会 (11階 10114教室) 13 : 10～14 : 40 司会 : 金 龍哲 (東京福祉大学)

- ① 13 : 10～13 : 40 中国少数民族地域における成人を対象とした言語教育
—新疆ウイグル自治区の事例を取り上げて—
白 茹映雪 (東京大学大学院)
- ② 13 : 40～14 : 10 中国における少数民族の家庭教育と文化継承
—朝鮮族家庭の年中行事を中心として—
花井 みわ (早稲田大学)
- ③ 14 : 10～14 : 40 香港における言語的マイノリティの職業的エンパワーメント
—教育支援とキャリア形成に着目して—
肖 蘭 (北海道大学)

第4 分科会 (11階 10115教室) 13 : 10～14 : 40 司会 : 山本 一生 (東洋大学)

- ① 13 : 10～13 : 40 台湾国民中学の技芸教育課程
山田 美香 (名古屋市立大学)
- ② 13 : 40～14 : 10 長野市公文書館収蔵資料と旧外地の接点
竹内 久隆 (長野市公文書館)
- ③ 14 : 10～14 : 40 日本の中国近代教育史研究における
1922年「壬戌学制」へのまなざし
今井 航 (福山大学)

14 : 40～15 : 00 休憩

■ 記念シンポジウム(10号棟9階 10092教室)15:00～17:30

東アジアにおける教師の多様性をどう考えるか

東アジアの学校は一般的に公立学校の比率が高く、教員養成課程を経て教員資格を取得した者が、国や自治体の採用試験を受け、合格した後に教育公務員として採用され現場で働いている。この点で、公的性格が強い職業とされ、一般的に当該国籍を有した者の採用が想定されてきた。日本の公立学校の教諭については、従来から、校長の行う校務の運営に参画することにより公の意思形成への参画に携わることを職務としていると認められることから「公務員に関する当然の法理」の適用があり、日本国籍を有しない者は教諭としては任用することができないとされている。一方で、1991年に「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定」に基づく日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する協議（いわゆる日韓三世協議）の決着を受け、文部科学省から出された通知（在日韓国人など日本国籍を有しない者の公立学校の教員への任用について）により、「任用の制限を附さない常勤講師」としての採用が可能となり、各自治体で採用が始まっている。しかし、「任用の制限を附さない常勤講師」は教諭ではないため、管理職への道が閉ざされているなど、国籍による差別的な待遇が残されているのが現状である。

東アジアにおいては外国にルーツのある子どもが増加し、これらに対応することが教師に求められる。OECD（2023）は、児童・生徒の多様性が高まる中で、教職員の多様性を確保することは、公正と包摂を推進する上で重要な政策だと指摘する。そこで、本シンポジウムでは、教育の多様化が進む東アジアにおいて教師の多様性をいかに確保するかについて議論したい。

基調講演 日本 の公立学校外国籍教員問題を問う：「国籍」「植民地責任」の視点から
中島智子（公益財団法人世界人権問題研究センター登録研究員／
元プール学院大学教授）

話題提供① 東アジアにおける教師の多様性

朴聖希（広島大学）

話題提供② 「任期の期限を付さない常勤講師」の現状と課題

盧映林（神奈川県南足柄市立南足柄小学校）

話題提供③ 韓国における教師の任用条件と今後の課題

梁鎬錫（駐日本韓国大使館首席教育官）

パネルディスカッション

コーディネータ 澤田 哲・田中光晴

会長挨拶

■ 情報交換会

18:00～20:00 揚子江菜館（中華料理）

住所：〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-11-3 電話番号：03-3291-0218

■ 発表要旨

第1分科会

① 中国における校本課程開発と学校経営の自主性との連関

—政策実験としての上海市教育課程改革に着目して—

史 嘉宜（独立行政法人教職員支援機構）

中国では、2000年代以降、教育改革の一環として学校経営の自主性が打ち出されてきた。その中で、各学校は自校の実態に基づき経営理念を明示し、特色ある校本課程（School-Based Curriculum）を構築することが求められている。しかし、学校教育の実際をみると、学校経営の自主性に基づく教育課程の開発は必ずしも定着しているとは言い難い。なぜ学校経営の自主性に基づく校本課程の開発は十分に進展しないのだろうか。

本稿は、その問いに応えるために、校本課程開発の原型ともいえる中国の政策実験として始まった上海市教育課程改革の推進過程に着目する。そして、中国における校本課程開発を実質化するために必要な条件として、学校経営の自主性の発揮がどのような意味を持ったのかを明らかにし、その含意を検討することを目的とする。

② 韓国の高等学校社会科における平和教育の実態

—教科書と教員認識の分析を通して—

姜 姫銀（広島大学）

本発表では、韓国の高等学校社会科における平和教育の実態を明らかにすることを目的とする。具体的には、共通科目である「統合社会」と「韓国史」に着目し、第一に、それぞれの教科書における平和教育の内容を分析した。第二に、両科目を担当する教員に対してインタビュー調査を行い、平和教育に対する認識や実践の実態について明らかにした。その結果、教科書には国家間の紛争や統一問題などに関連した記述が見られる一方、教員の間では平和教育の必要性は認識されているものの、平和の概念に対する認識には相違がみられ、授業実践にも温度差があることが示唆された。本研究は、韓国社会科における平和教育の現状を理解する手がかりとなるとともに、東アジア地域における比較教育研究への示唆を与えるものと考えられる。

③ 人的・文化交流の促進を背景とする中国の学生の

異文化コミュニケーション能力の現状

張 子瑩（広島大学大学院）

本研究は、中国における人的・文化交流の促進を背景に、中国の学生の異文化コミュニケーション能力の現状を明らかにすることを目的とする。まず、中国における人的・文化交流に関する政策を詳細に検討し、これらの政策の目標と方向性を明らかにする。次に、中国における人的・文化交流に関する政策と学生の異文化コミュニケーション能力との関係を分析する。最後に、中国の学生の異文化コミュニケーション能力に関する先行研究を収集し、テキスト分析の方法を用いて中国の学生の異文化コミュニケーション能力の現状を整理・把握する。

第2分科会

① 理工系分野における女性研究者が少ない原因

—2000～2024年掲載論文に基づく分析—

○孫 楊晨曦（広島大学大学院）、周 博雅（広島大学大学院）

本論文は、中国を代表する学術誌『中国科学院院刊』『計算機学報』『電力系統自動化』において2000年から2024年に掲載された論文を分析対象とし、理工系分野における女性研究者の参画状況とアカデミック・ディスコースにおける存在感を実証的に検証した。分析の結果、同分野の研究発表は依然として男性中心の構造を強く残しており、女性の論文掲載比率は低く、特に筆頭著者や単独著者としての登場頻度は男性に比べて著しく低いことが明らかになった。さらに、女性著者の関心は生命科学や環境学など特定の分野にやや偏る傾向が見られた。本分析は、こうした実態を踏まえ、理工系における女性が少ない原因を探ることを目的とし、理工系分野におけるジェンダー意識の変容を理解する一助となり、今後の高等教育政策や研究人材育成の議論に資するものである。

② ベトナムの大学におけるキャリア教育の実態と学生のキャリア観

—インターンシップ経験と進路形成に関する調査結果から—

長嶋 櫻（名古屋大学大学院）

本発表は、ベトナムにおける大学生のキャリア教育とキャリア観の特徴を明らかにすることを目的とする。発表者は、今年4月末から9月にかけて、ベトナムの南部と中部を中心に、複数大学とその学生、教員を対象に、キャリア教育とキャリア観に関するインタビュー調査を実施した。調査の結果、大学におけるキャリア教育は、実践的授業の提供以外に、提携企業の情報共有や企業主催のジョブフェア・インターンシップへの参加促進など、学外資源を活用した支援を特徴としていることが明らかとなった。また、学生のキャリア選好に関しては、「自己成長の機会の有無」や「業務内容が自身の関心に適合するか」といった内的基準が重視されており、特にインターンシップがキャリアパス形成において重要視されている点が確認された。

③ パキスタンのIT系プラットフォームワーカーにおける就労働機と

スキル獲得の予備調査

服部 拓磨（広島大学大学院）

本発表は、パキスタンのIT系プラットフォームワーカーを対象に、その就労働機とスキル獲得のプロセスを考察する。近年、情報技術の発展とIT業務のアウトソーシングの拡大に伴い、オンライン上で労働者と依頼主を結びつけるデジタル労働プラットフォームが拡大している。そこで働くIT系プラットフォームワーカー（オンラインを介してIT系の仕事を行う労働者）は増加しており、特にパキスタンはインド、バングラデシュと並んで世界上位3カ国に含まれる。本発表では、予備調査として得られた半構造化インタビューのデータをもとに、パキスタン人IT系プラットフォームワーカーの就労働機とスキル獲得のプロセスを明らかにする。これにより、プラットフォーム労働におけるスキル獲得の実態を明らかにし、デジタル人材のキャリア形成に関する議論に示唆を与えることを目指す。

第3分科会

① 中国少数民族地域における成人を対象とした言語教育 —新疆ウイグル自治区の事例を取り上げて—

白 茹映雪（東京大学大学院）

中国少数民族地域における共通語（「普通話」）の普及は1950年代に始まったが、文化大革命期に中断し、改革開放以降に再開された。2000年の『中華人民共和国国家通用言語文字法』の公布を契機に、国家主導の体系的・戦略的普及事業はさらに本格化し、少数民族の大人を対象とした言語教育もこの時期より重視されるようになった。例えば、2002年に第一期少数民族教員向けの言語研修講座は、新疆ウイグル自治区で開催され、次第に全国の各民族地域に広がった。近年、大学生ボランティアによる言語教育活動や、農牧民夜間学校など、インフォーマル・ノンフォーマルな教育実践も新疆で取り組まれている。しかし、従来の中国少数民族の言語教育研究は、長らく学校におけるバイリンガル教育に焦点が当てられ、成人教育に対する検討が不十分である。本発表では、新疆の事例を取り上げ、2000年以降同地域の言語政策の展開を整理し、成人向けの言語教育の実践と課題を考察する。

② 中国における少数民族の家庭教育と文化継承 —朝鮮族家庭の年中行事を中心として—

花井 みわ（早稲田大学）

本研究では、中国における少数民族の家庭教育と文化継承について、朝鮮族家庭の年中行事にしばって考察する。学校教育ではけっして教えることがない家庭の年中行事を朝鮮族はどのようにしてその文化を伝達しているか。朝鮮族の家庭の教育は他の民族とどのように異なるのか、朝鮮族はなぜ家庭の年中行事を大切にしているのかについて検証する。朝鮮族家庭で行われる年中行事で大切にしているのはどのような行事であり、その行事は次世代の子どもにどのような教育効果をもたらし、継承されているのか、そして朝鮮族家庭の年中行事文化のどのような文化要素が他の民族に受容され伝播されたかを延辺朝鮮族自治州の朝鮮族が継承している家庭の年中行事の考察を通じて明らかにする。

④ 香港における言語的マイノリティの職業的エンパワーメント —教育支援とキャリア形成に着目して—

肖 蘭（北海道大学）

香港において、南アジア系を中心とする非中国語母語話者は、言語的マイノリティとして教育・就労・生活の面で多くの制約を受けている。中国語能力を前提とする学校教育や労働市場の構造は、進学や職業選択の幅を狭め、社会的包摂を阻む要因となっている。本発表では、非中国語母語話者の職業的エンパワーメントを促進する上で、教育支援とキャリア形成の接続について検討し、言語的マイノリティが自らのキャリアを主体的に構築できる環境づくりの方向性を示すことを目的とする。具体的には、教育局や職業訓練局の政策、地域団体による言語教育やキャリア支援の取り組みを整理し、その成果と課題を検討する。香港の事例を通して、多文化社会における教育とキャリア支援のあり方を再考する契機としたい。

第4分科会

① 台湾国民中学の技芸教育課程

山田 美香（名古屋市立大学）

本発表では、現在の技芸教育課程と40年ほどの教育課程と生徒の変遷について論じるものである。先行研究、議会資料、雑誌・新聞その他の資料を用いて最新の動向を明らかにする。

技芸教育課程は、職業教育課程のことである。台湾の国民中学では、1983年から一部の中学3年生が一般的なカリキュラムとは別に、地域の職業高校で週に1-2回職業教育を受けている。多くは、国民中学1校に数人程度が技芸教育課程を選ぶ。生徒は、職業高校15科のうち、関心があるものを学ぶ。職業高校は国民中学と連携し、職業高校入学後も楽しめる内容の教育活動を行っている。そのため、生徒の高校進学への道が開けるものである。

② 長野市公文書館収蔵資料と旧外地の接点

竹内 久隆（長野市公文書館）

本発表では長野市公文書館専門主事（認証アーキビスト）としてアーキビストの立場から、長野市公文書館の概要と収蔵資料の特徴について紹介する。なかでも、当館収蔵資料をアジア（旧外地）との接点という視点から見直した際に、発掘した資料を中心に取り上げる。市の公文書館が収蔵する歴史資料は閲覧・利用に供される機会がかなり限定的である。この発表を機に当館収蔵資料のアジア教育研究での利用の可能性を検討していただければありがたい。

〔発表内容〕

1 長野市公文書館の概要と収蔵資料の特徴

2 長野市公文書館と旧外地の接点

「満州移民地視察記」長野県女子専門学校教授 中村寅 1938年（昭和13）
朝鮮から引き揚げてきた子どもの作文 1951年（昭和26）『信毎ペンの庫』

3 アジア関係資料の紹介

1) アジア関係目録 2) 引揚者関係資料 3) 刊行物 4) 写真 5) 地図

③ 日本の中国近代教育史研究における1922年「壬戌学制」へのまなざし

今井 航（福山大学）

かつて発表者は、1922年の壬戌学制に導入されたと従来いわれていた六・三・三制の導入過程の解明に取り組んだことがある。同学制は、中国近代教育史研究において有名であり、その導入をもって「アメリカ学制への転換」と評価されてもいた。まだ政策過程が実証的に明らかにされていないと見た発表者は、その解明に取り組み、壬戌学制を「四・二・三・三制分岐型」と見、アメリカモデルの六・三・三制とは異質であると結論した。もう15年前のことである。

昨年6月、海後勝雄編著『社会主義教育の思想と現実』（御茶の水書房、1959年5月）を手にすることがあった。中で「旧中国の学制は1922年以来、アメリカの六・三・三制を取り入れた学制をもっていたが、典型的な「複線型」の学制であった」とあることに目を向けた。これをきっかけに再度、1922年の壬戌学制への評価を総ざらいしてみたくなった。その発表となる。

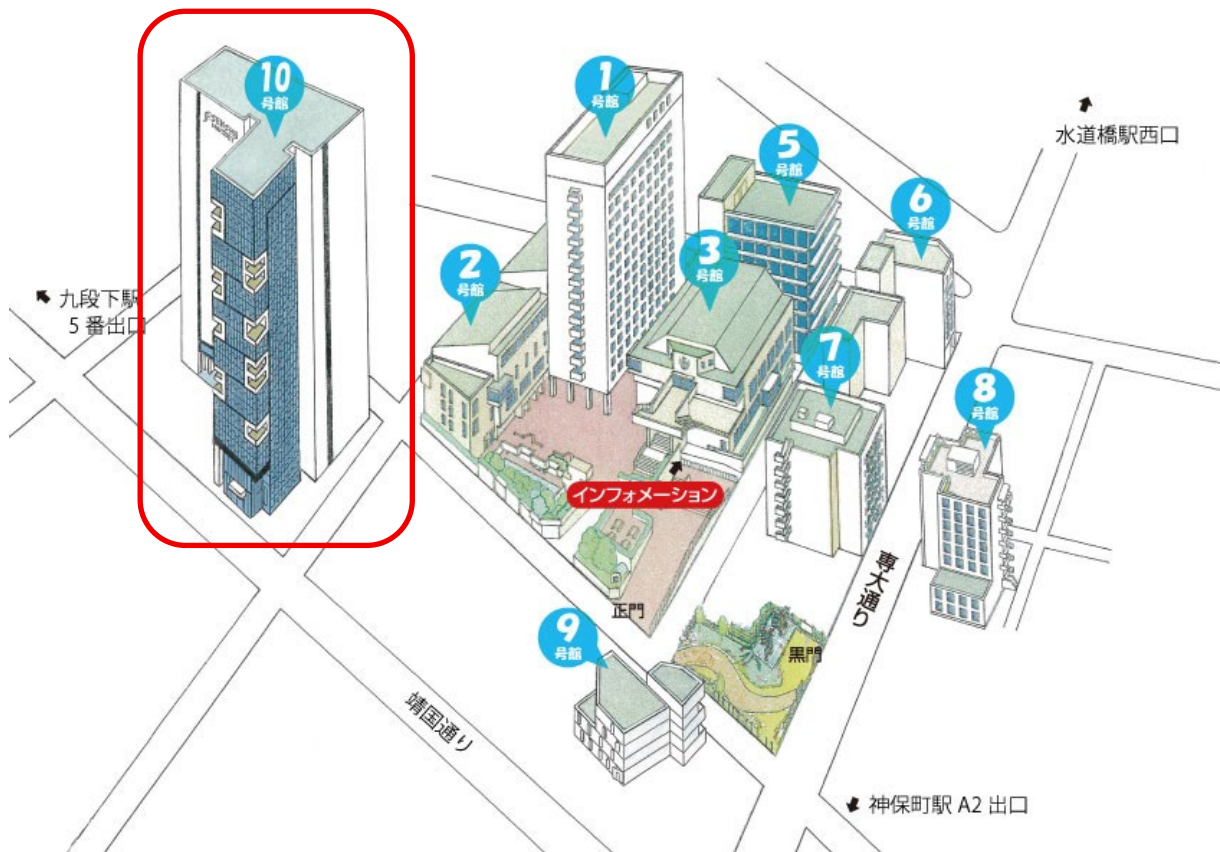
■ アクセス・キャンパスマップ

専修大学神田キャンパスへの交通アクセス <https://www.senshu-u.ac.jp/access.html>

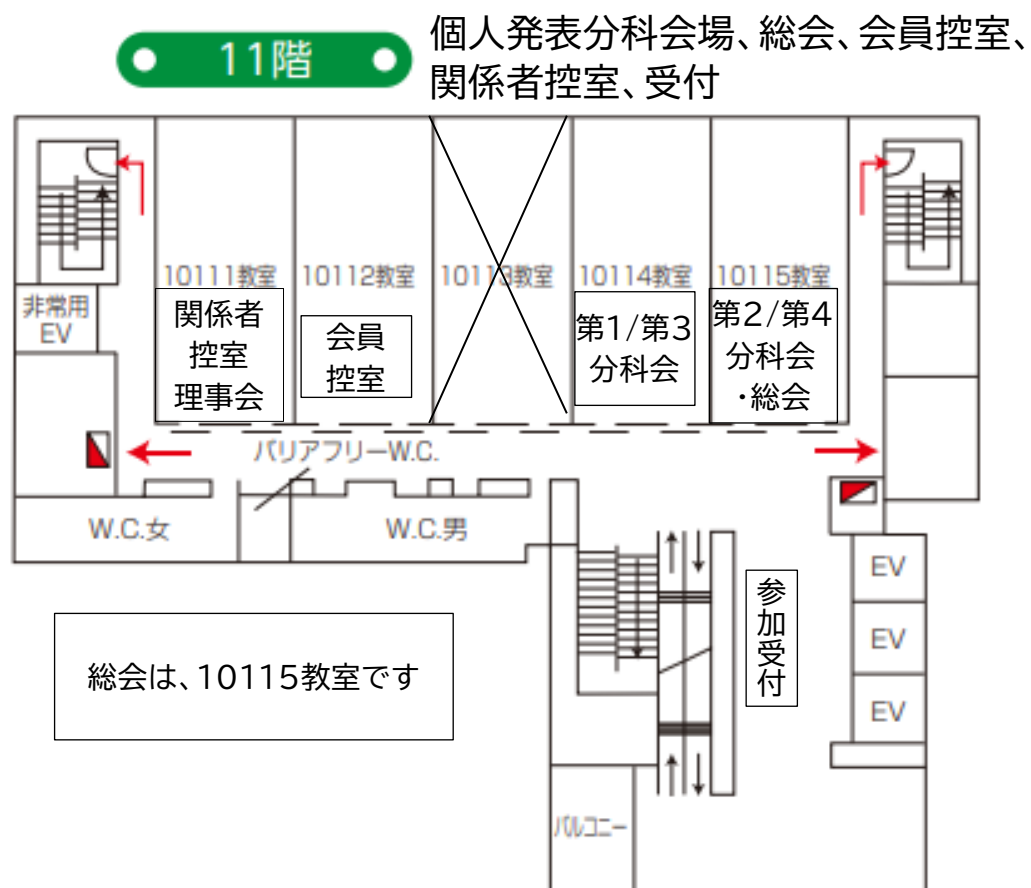


■ キャンパスマップ

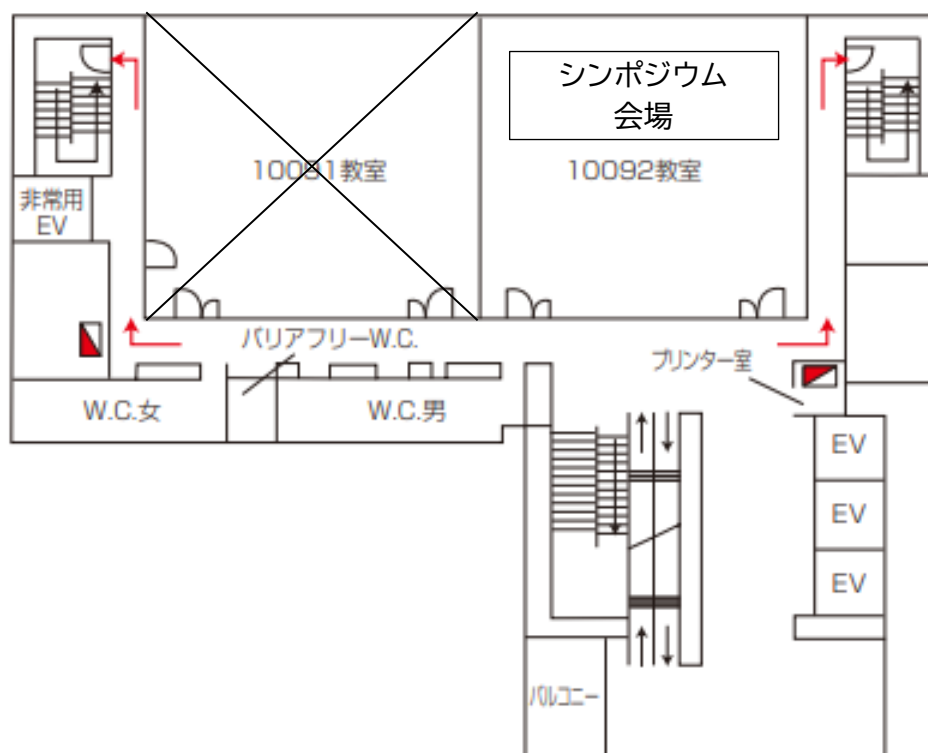
<https://www.senshu-u.ac.jp/about/campus/> 10号館



■ 会場マップ 10号館 9階、11階(受付)



9階 シンポジウム



アジア教育学会第20回大会実行委員会事務局
〒214-0033 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
生田キャンパス8号館3階8319
専修大学商学部 佐藤由美研究室内
E-mail : jssae2025sen@gmail.com